## 予習問題

1.

- (1) 大気汚染,水質汚濁,土壌汚染,騒音,振動,地盤沈下,悪臭の7つが,環境基本法により典型七公害として定義されている(4-1-1節)。
- (2) イタイイタイ病:排水中のカドミウム

水俣病・新潟水俣病:排水中の水銀

四日市ぜんそく:ばい煙中の硫黄酸化物

(4-2 節, 表 4-2)

2.

(1) 公害対策基本法

高度経済成長期に発生した産業型公害に対処するため、1967年に制定された法律。同法では、典型七公害のうち大気汚染、水質汚濁、土壌汚染および騒音について、環境基準が設定された。また、公害の発生を未然に防ぐため、事業者側の責任を問う無過失損害賠償責任制度が制定された。(4-3-1節)

(2) 環境基本法

公害対策基本法の制定により、産業型公害は減少したが、都市部における生活型公害が深刻化してきた。 また、地球温暖化などの地球規模の環境問題にも対策する必要が出てきた。これらの環境問題や公害の形態 の時代変遷に対応するため、公害防止、廃棄物・リサイクル対策、地球環境保全の3つを含む環境基本法が 制定された。(4-3-2節)

## 演習問題 A

- 4-A1 (オ)。地下水汚染は水質汚濁の一部である。
- 4-A2 (イ)。六価クロムによる公害は、土壌汚染や地下水汚染に関連したものが多い。
- **4-A3** 1. (ウ) 2. (ア) 3. (エ)
- **4-A4** 1. (エ) 2. (ケ) 3. (キ) 4. (ク) 5. (カ) 6. (オ) 7. (ウ) 8. (シ)

「総合的かつ計画的に推進」、「健康で文化的な生活」や「人類の福祉に貢献」などの言い回しを覚えておこう。また、大気と土壌は「汚染」、水質は「汚濁」になるので気を付けよう。

## 演習問題 B

4-B1 (解答例)公害対策基本法が制定されたことにより、高度経済成長期に発生した産業型公害は減少した。一方で、国民生活が豊かになったことで、自動車の排気ガスによる大気汚染や、生活排水による水質汚濁など、生活型公害が深刻化してきた。また、地球温暖化やオゾン層の破壊など、地球規模の環境問題も進行した。このように、公害形態の変遷や地球規模の環境問題に対応するため、公害、循環型社会、および地球環境保全に関する法令を含む環境基本法が制定された。

## 4-B2 省略